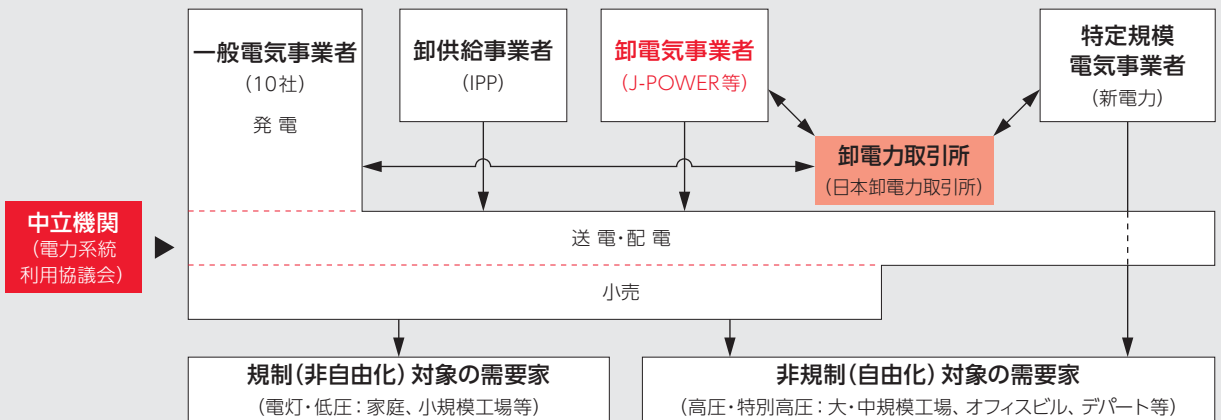


# 日本の電力供給システム

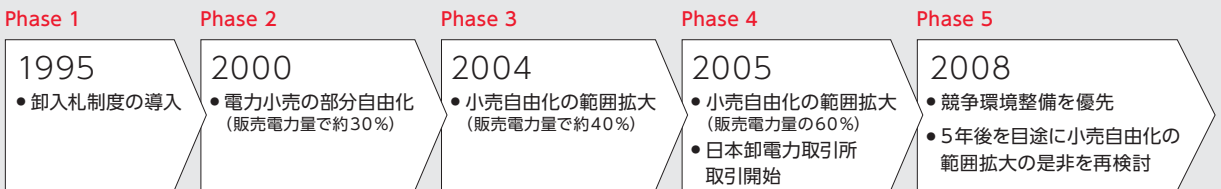
日本の電気事業は、伝統的な垂直統合型の「一般電気事業者」、一般電気事業者へ電気を供給する当社を含む「卸電気事業者」と「卸供給事業者」、そして新たに小売部門に参入した「特定規模電気事業者」等から成り立っています。

このうち、卸供給事業者、特定規模電気事業者は、電気事業制度の自由化の流れの中で、1995年以降、電気事業法の改正により制度化された事業者で、電力会社以外の事業者が電力会社への卸供給や電力小売に参入できるようになりました。また、2005年からは日本卸電力取引所（JEPX）での電力取引も開始されています。さらに2013年4月には「電力システムに関する改革方針」が閣議決定され、日本の電力供給システムは大きな変革期を迎えています。

## ■ 電力供給システムの概要



## ■ これまでの電力自由化の流れ



## ■ 新たな電力システム改革の流れ



(注) 2011年の東日本大震災以降、今後のあるべき電力システムについて経済産業省総合エネルギー調査会総合部会の「電力システム改革専門委員会」などにおいて専門的な検討が進められ、2013年4月に「電力システムに関する改革方針」が閣議決定されました。

## ■ 電源別の発電電力量の推移

かつては水力発電が主流でしたが、やがて豊富で安価な石油を使った火力発電へと移行。オイルショック以降、石炭や天然ガス、原子力等の開発が進み、電源の多様化が図られています。2011年の福島原子力発電所事故以降は、原子力発電所の停止が長期間継続しており、石炭や天然ガスによる火力発電が電力供給の主軸を担っています。

(注) 石油等にはLPG、その他ガスおよび瀝青質混合物を含む(受電含む)発電電力量は10電力会社の合計値(受電含む)

出所:「エネルギー白書」(資源エネルギー庁)

